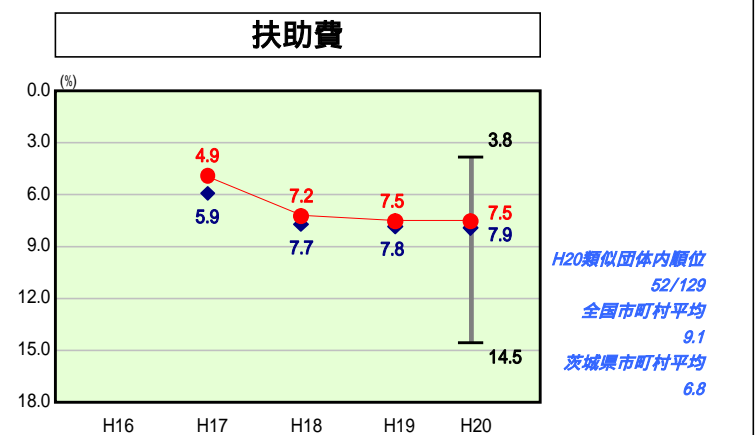
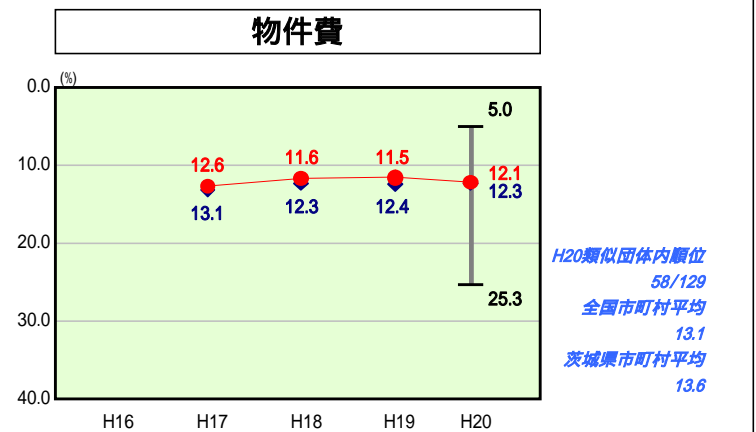
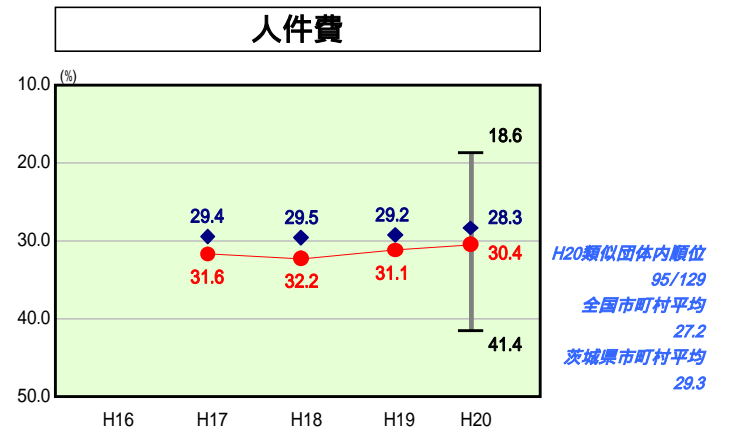
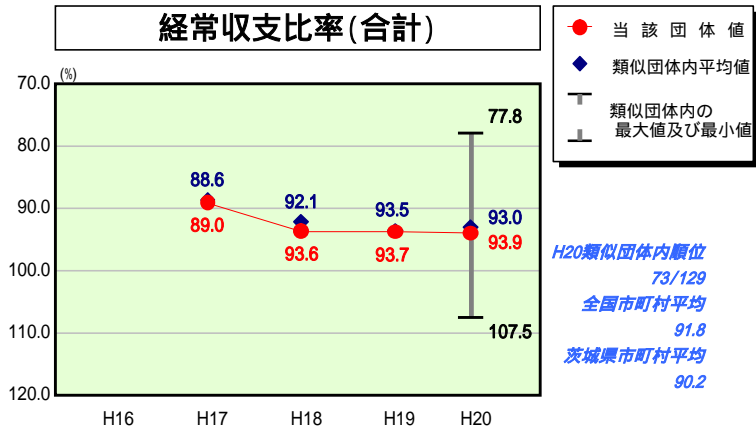
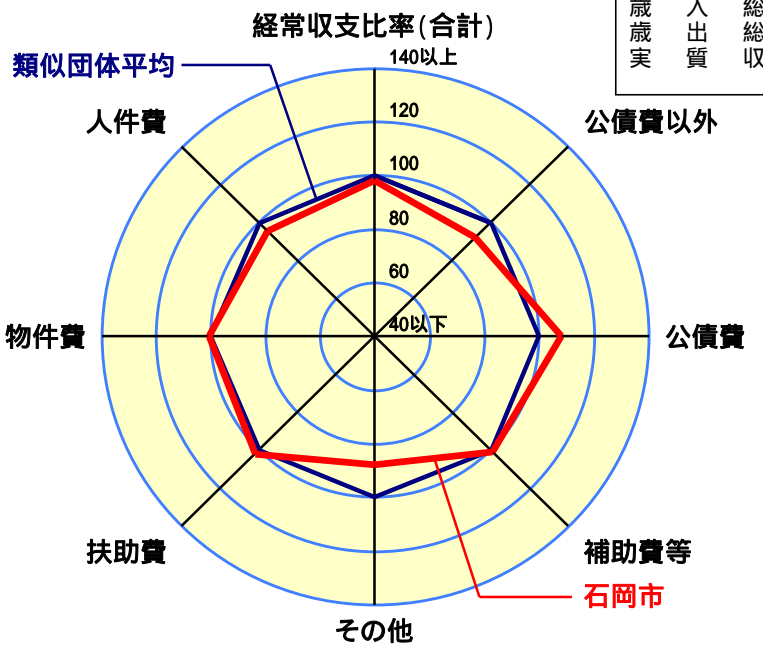


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	81,266人(H21.3.31現在)
面積	213.38 km ²
標準財政規模	17,331,566千円
歳入総額	25,883,036千円
歳出総額	25,055,815千円
実質収支	656,674千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
【人件費】
 類似団体平均と比較すると2.1ポイント高い水準となっている。主な要因としては、合併に伴い、広域消防に係る一部事務組合負担金を人件費に組み替えたことにより、消防業務の一部事務組合で行っている団体と比較すると消防費の人件費が多くなっていることや、職員構成の偏り(中年齢が厚い)があげられる。今後、職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

【物件費】
 類似団体平均と比較すると、0.2ポイント下回っているものの、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。上昇した要因として、ごみ処理経費の一部について、それまで、一部事務組合への負担金として支出していたものを、物件費の支出へ振替えたことがあげられる。今後も、民間委託の推進による管理事務経費の削減を推進し、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 類似団体平均と比較すると、0.4ポイント下回っている。前年度と同率の7.5%となったが、県単独事業の医療福祉費が前年より減少し、障害者自立支援給付費及び生活保護費が増となっている。生活保護費については上昇傾向にあり、今後も資格審査等の適正化を図り、扶助費の抑制に努める。

【公債費】
 類似団体平均と比較すると3.7ポイント下回り、対前年度比で0.7ポイントの減となった。減となった主な要因としては、公共用地先行取得事業債の償還額が前年度より約1億円減少(償還はH20で終了)したことなどがあげられる。今後は、合併特例債事業等が予定されている中で、地方債残高の増加に加え元利償還金の増大が懸念されるため、将来の財政負担を見極めつつ、市債活用事業を厳選し市債発行の適正化に努める。

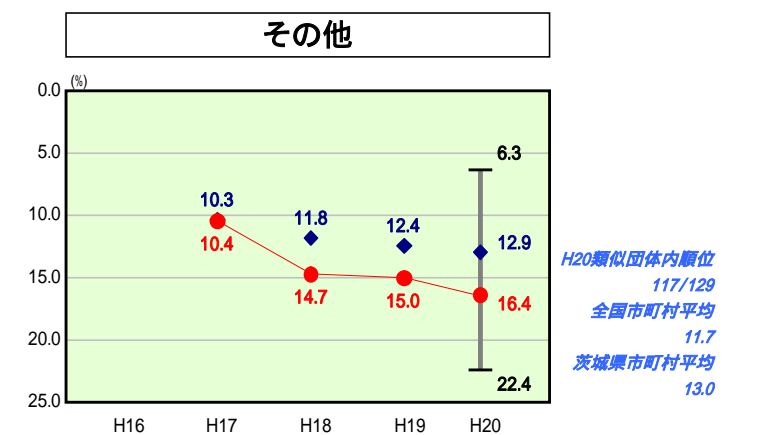
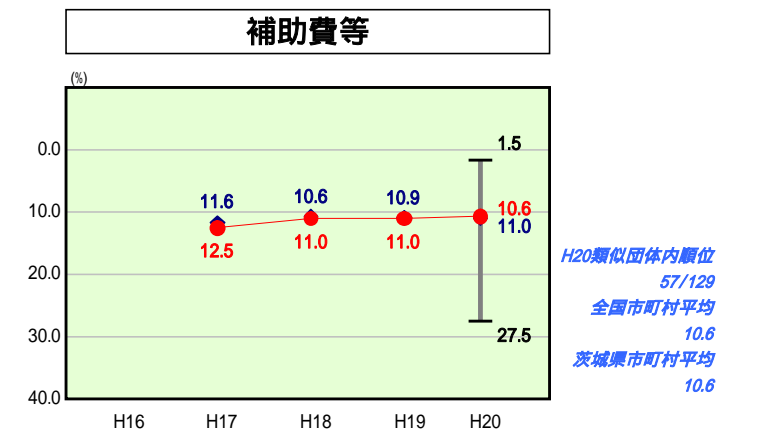
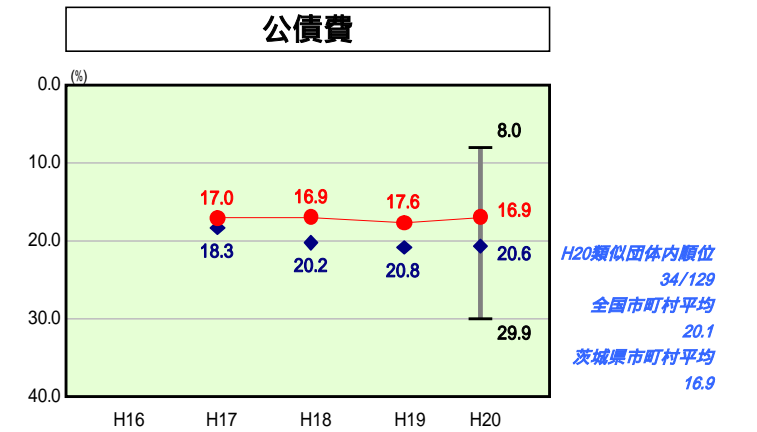
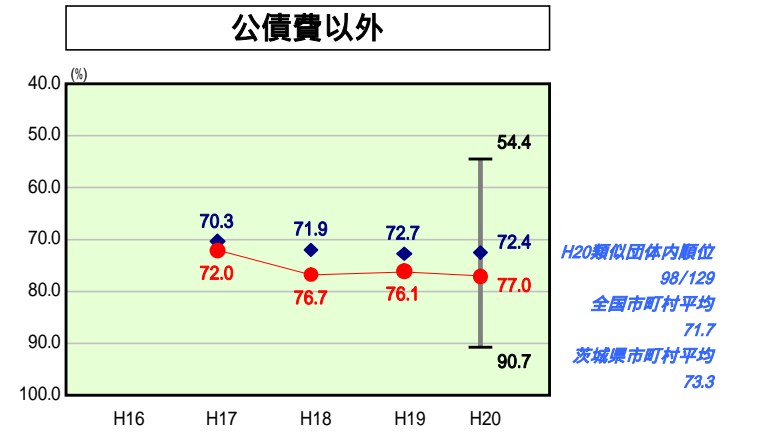
【補助費等】
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回り、対前年度比でも0.4ポイントの減となった。補助金審査や、サンセット方式の推進などにより整理・見直しを進め、補助金等の適正化に努める。

【その他】
 類似団体平均と比較すると3.5ポイント上回り、対前年度比でも1.4ポイントの増となった。繰出金の増加が主な要因となっている。下水道事業など公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨に則り、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、最小限にとどめる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

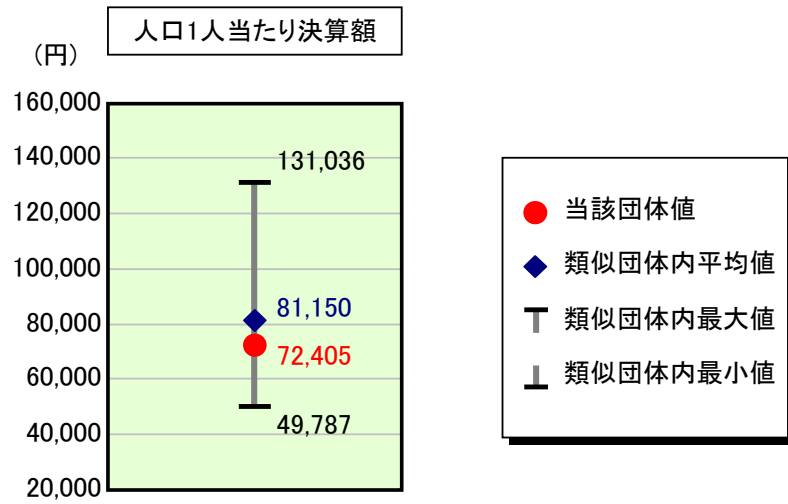
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、インターチェンジ整備事業や合併市町村幹線道路緊急整備支援事業の増により、前年度を上回る結果となった。今後も特例債事業等が計画されており、事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



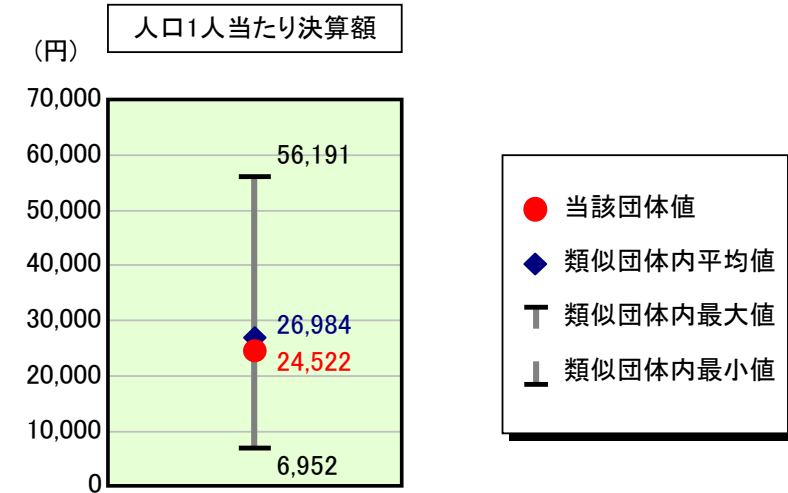
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,942,485	73,124	74,804	▲ 2.2
賃金(物件費)	30,403	374	3,541	▲ 89.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,661	1,608	6,281	▲ 74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	375,326	4,618	3,187	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,137	1,466	1,497	▲ 2.1
▲退職金	▲ 713,937	▲ 8,785	▲ 8,986	▲ 2.2
合計	5,884,075	72,405	81,150	▲ 10.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.89	▲ 0.46
ラスパイレス指数	97.6	97.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

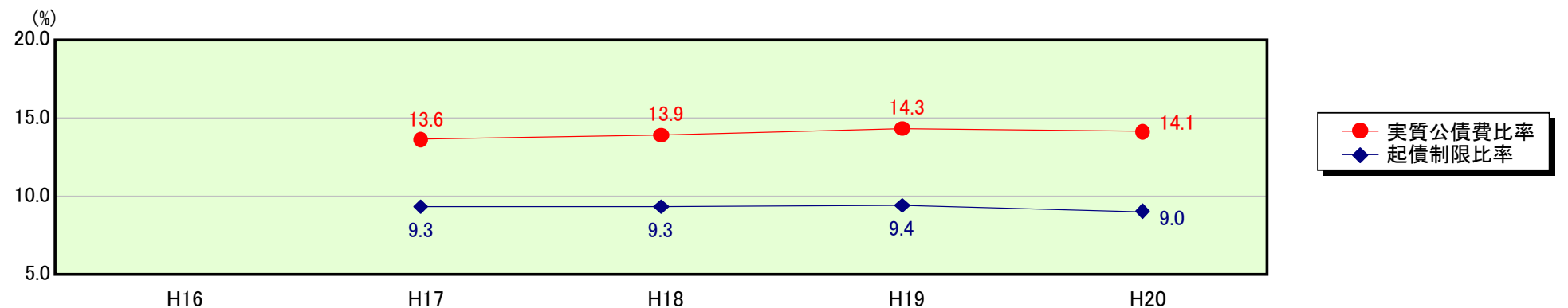


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,463,852	30,318	44,121	▲ 31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,667	328	33	893.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,311,900	16,143	13,043	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	373,526	4,596	4,155	10.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,165	2,549	1,824	39.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,390,278	▲ 29,413	▲ 36,222	▲ 18.8
合計	1,992,832	24,522	26,984	▲ 9.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

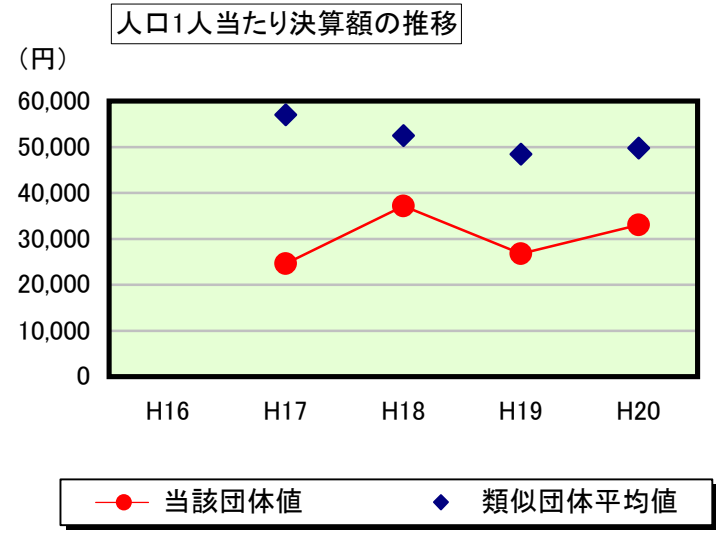
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 石岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,046,379	24,598	-	57,030	-	-
うち単独分	1,782,759	21,429	-	37,129	-	-
H18	3,069,392	37,149	51.0	52,453	▲ 8.0	59.0
うち単独分	2,295,454	27,782	29.6	30,509	▲ 17.8	47.4
H19	2,194,156	26,774	▲ 27.9	48,408	▲ 7.7	▲ 20.2
うち単独分	1,451,459	17,711	▲ 36.3	26,937	▲ 11.7	▲ 24.6
H20	2,684,955	33,039	23.4	49,774	2.8	20.6
うち単独分	2,049,103	25,215	42.4	26,739	▲ 0.7	43.1
過去5年間平均	2,498,721	30,390	15.5	51,916	▲ 4.3	19.8
うち単独分	1,894,694	23,034	11.9	30,329	▲ 10.1	22.0